



平成27年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 テー・オー・ダブリュー

コード番号 4767 URL <http://www.tow.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼最高経営責任者(CEO) (氏名) 江草 康二

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 木村 元

TEL 03-5777-1888

定時株主総会開催予定日 平成27年9月25日

配当支払開始予定日

平成27年9月28日

有価証券報告書提出予定日 平成27年9月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期の連結業績(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期	13,442	10.3	1,335	30.0	1,349	30.4	818	28.2
26年6月期	12,188	△1.3	1,026	20.7	1,035	19.7	638	48.8

(注) 包括利益 27年6月期 867百万円 (31.5%) 26年6月期 659百万円 (142.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年6月期	36.93	36.69	13.7	14.1	9.9
26年6月期	28.90	28.78	11.7	11.7	8.4

(参考) 持分法投資損益 27年6月期 一百万円 26年6月期 一百万円

(注) 平成27年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額は、平成26年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年6月期	10,143	6,335	62.2	281.37
26年6月期	8,979	5,644	62.7	255.82

(参考) 自己資本 27年6月期 6,305百万円 26年6月期 5,626百万円

(注) 平成27年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

1株当たり純資産の金額は、平成26年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年6月期	1,287	△67	△189	3,227
26年6月期	△86	118	△314	2,196

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年6月期	—	14.00	—	14.00	28.00	307	48.5	5.7
27年6月期	—	15.50	—	17.50	33.00	367	44.7	6.1
28年6月期(予想)	—	10.25	—	10.50	20.75		50.0	

(注) 平成27年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。平成26年6月期及び平成27年6月期の配当金は、当該株式分割前の金額であります。平成28年6月期(予想)は、当該株式分割後の金額であります。これを仮に当該株式分割前に換算しますと、平成28年6月期の1株当たり年間配当金は41円50銭となります。

3. 平成28年6月期の連結業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,565	8.4	833	15.4	836	14.2	549	20.4	24.52
通期	14,290	6.3	1,416	6.1	1,422	5.4	930	13.7	41.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年6月期	24,484,548 株	26年6月期	24,484,548 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年6月期	2,076,008 株	26年6月期	2,492,028 株
② 期末自己株式数	27年6月期	22,163,215 株	26年6月期	22,091,150 株
③ 期中平均株式数	27年6月期		26年6月期	

(注)平成27年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。
発行済株式総数は、平成26年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年6月期の個別業績(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期	12,196	4.8	961	21.9	1,118	20.6	725	16.0
26年6月期	11,642	△1.2	788	27.2	927	21.5	625	47.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期	32.74	32.52
26年6月期	28.31	28.20

(注)平成27年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。
1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額は、平成26年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年6月期	9,680		6,067		62.4		269.41	
26年6月期	8,659		5,469		63.0		247.86	

(参考)自己資本 27年6月期 6,037百万円 26年6月期 5,451百万円

(注)平成27年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。
1株当たり純資産の金額は、平成26年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2. 平成28年6月期の個別業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,830	8.3	624	20.7	860	28.7	646	37.8	28.84
通期	12,875	5.6	1,033	7.5	1,273	13.8	915	26.3	40.88

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報を基に作成しており、実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページを参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 会社の対処すべき課題	9
(4) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(連結貸借対照表関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	24
(金融商品関係)	25
(有価証券関係)	28
(デリバティブ取引関係)	32
(退職給付関係)	32
(ストック・オプション等関係)	33
(税効果会計関係)	42
(企業結合等関係)	43
(資産除去債務関係)	43
(賃貸等不動産関係)	43
(セグメント情報等)	43
(関連当事者情報)	44
(1株当たり情報)	45
(重要な後発事象)	45

6. 個別財務諸表	46
(1) 貸借対照表	47
(2) 損益計算書	48
(3) 株主資本等変動計算書	51
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	53
(継続企業の前提に関する注記)	53
(重要な会計方針)	53
(貸借対照表関係)	54
(損益計算書関係)	54
(有価証券関係)	55
(税効果会計関係)	55
(企業結合等関係)	56
(重要な後発事象)	56
7. その他	57
(1) 販売の状況	57
(2) 役員の異動	57

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度のわが国経済は、政府の積極的な財政・金融政策を背景に、景気は穏やかに回復しつつあります。

当社グループの属する広告業界におきましては、平成26年（1月～12月）の国内総広告費が6兆1,522億円（前年比2.9%増：㈱電通「日本の広告費」平成27年2月発表による。）と、3年連続で前年実績を上回りました。

大手広告代理店の平成26年（1月～12月）の売上高につきましても、3年連続で上昇いたしました（「広告と経済」平成27年2月21日発行による。）、平成27年1月以降（1月～6月）の売上高につきましても、一部の広告代理店の売上が前年比で減少に転じるなど（「広告と経済」平成27年8月1日発行による。）、弱含みに推移しました。

このような事業環境の中、当社といたしましては前期に引き続いての、重要顧客にフォーカスした営業活動や受注管理の強化施策への取り組みが引き続き一定の成果を上げました。

加えて全社的なインタラクティブ・プロモーション（I P※）力の強化施策が確実に成果を上げ、主に自動車、食品、飲料といった業種で新製品発表会などの案件の取込みをするにいたり、また、中大型案件（1件あたり5,000万円を超える案件）の受注数や採算も向上しました。

※I P＝デジタル技術とアイデアで感動体験を創りだし、その体験を情報拡散・共有させるプロモーション

その結果、平成27年6月30日に業績予想の上方修正を行いました。その後、既存案件の増額や販管費の減少による利益増や、案件の売上計上時期の翌期への変更等が発生したことにより、平成27年6月30日付けの業績予想に比べ、売上高は10百万円減の134億42百万円（前連結会計年度比10.3%増）、営業利益は30百万円増の13億35百万円（同30.0%増）、経常利益は30百万円増の13億49百万円（同30.4%増）、当期純利益は22百万円増の8億18百万円（同28.2%増）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、欧州や中国における景気後退懸念など海外景気には一部不透明要素もありますが、国内景気につきましては、政府の経済対策の効果や、円安を背景とした輸出企業を中心とした企業収益の回復などを背景に、底堅く推移するものと思われまます。

国内広告市場につきましても、平成27年度（4月～3月）の国内総広告費は前年度比で1.9%の増加と予測（日経広告研究所平成27年7月発表による。）されており、同様に底堅く推移するものと思われまます。

このような環境下、当社としましては引き続き積極的な営業活動およびインタラクティブ・プロモーション力の強化施策等に注力し、平成28年6月期の連結業績につきましては、売上高142億90百万円（前連結会計年度6.3%増）、営業利益14億16百万円（同6.1%増）、経常利益14億22百万円（同5.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益9億30百万円（同13.7%増）と過去最高益を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ11億63百万円増加し、101億43百万円となりました。

流動資産は、前期比10億81百万円増加の88億31百万円となりました。これは主に、未収入金が3億42百万円、未成業務支出金が93百万円減少しましたが、現金及び預金が10億31百万円、受取手形及び売掛金が4億42百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前期比82百万円増加の13億11百万円となりました。

固定資産のうち有形固定資産は、前期比18百万円増加の90百万円となりました。これは主に、I P電話及びパソコンの購入によるものであります。

無形固定資産は、前期比10百万円減少の7百万円となりました。これは主に、減価償却によるものであります。

投資その他の資産は、前期比74百万円増加の12億13百万円となりました。これは主に、長期繰延税金資産が16百万円減少しましたが、投資有価証券が69百万円、敷金及び保証金が12百万円増加したこと等によるものであります。

流動負債は、前期比4億44百万円増加の34億31百万円となりました。これは主に、その他が40百万円減少しましたが、買掛金が4億49百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前期比28百万円増加の3億76百万円となりました。これは主に、その他が4百万円減少しましたが、

退職給付に係る負債が21百万円、役員退職慰労引当金が11百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前期比6億90百万円増加の63億35百万円となりました。これは主に、利益剰余金が4億93百万円、資本剰余金が58百万円、その他有価証券評価差額金が49百万円増加したこと及び、新株予約権行使による自己株式の減少が78百万円あったこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ10億31百万円増加し、当連結会計年度末は32億27百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は12億87百万円(前年同期は86百万円の使用)となりました。これは主に、法人税等の支払額が5億42百万円、売上債権の増加額が4億42百万円ありましたが、税金等調整前当期純利益が13億52百万円、仕入債務の増加額が4億49百万円、未収入金の減少額が3億42百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は67百万円(前年同期は1億18百万円の獲得)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が45百万円、敷金及び保証金の差入れによる支出が12百万円、その他の支出が8百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億89百万円(前年同期は3億14百万円の使用)となりました。これは主に、ストックオプションの行使による収入が1億36百万円ありましたが、配当金の支払額が3億24百万円あったこと等によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成23年6月期	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期
自己資本比率(%)	67.1	55.3	60.3	62.7	62.2
時価ベースの自己資本比率(%)	68.8	63.5	78.4	84.7	132.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.3	—	0.6	—	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	38.2	—	264.5	—	242.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結営業キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成24年6月期及び平成26年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと認識しており、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

期末配当金につきましては、平成27年4月15日公表の「配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」においてお知らせしましたとおり、1株当たり17.5円とし、2円の増配を予定しております。この結果、当期の年間配当金は、中間配当金1株当たり15.5円とあわせて33円とさせていただきます。

次期の配当につきましても、従来と同様に利益配分の指標として、連結ベースの配当性向および株価配当利回りの二つを基本としてまいります。

具体的には、本決算発表日に公表いたしました来期の連結業績予想の当期純利益に対して、配当性向40%で算出された1株当たりの予想配当金と、同決算発表日の前日（平成27年8月6日）の終値に株価配当利回り4.5%を乗じて算出された1株当たりの配当金のいずれか高い方を最低配当金として配当金を決定することとしております。なお、内部留保の確保という基本方針に基づき、連結配当性向換算で50%（注1）を上限とし配当額を決定いたします。

上記計算に基づき算出された20円75銭が次期の最低配当金となります。従いまして、中間配当金を1株につき10円25銭、期末配当金を10円50銭、通期で20円75銭（注2）とさせていただきます。

（注1）平成27年4月15日公表の「配当方針の変更に関するお知らせ」において、配当方針を変更しております。

（注2）当社は、平成27年7月1日を効力発生日として、1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。

これに伴い、次期の1株当たり配当金については、株式分割後の金額を記載しております。分割前に換算しますと、中間配当金が1株につき20円50銭、期末配当金が21円、通期で41円50銭となり前期と比べ8.5円増額となります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、平成27年8月7日現在において当社グループが判断したものであります。

① 社会情勢及び自然災害等に伴うリスクについて

イベントやセールスプロモーションは景気や企業業績などの社会情勢や、地震などの自然災害等の影響を受けやすい傾向にあります。従いまして、国内市場における景気後退や自然災害等の発生に伴う需要の縮小は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② イベントの企画、制作業務に関する業界の慣行について

イベントの制作は、企画、制作、運営及び管理等各段階によって構成されますが、コンペによる受注、指名による受注等、その受注形態に関わらず、制作作業に入る前に企画段階があります。企画を立案し関係者との打合せを経て、制作段階・本番の運営段階に進みますが、制作段階や本番の運営段階（開催期間中）にイベントの主催者からの追加発注や仕様変更の要請があったり、屋外イベントの場合では、天候の変化により直前に実施内容の変更等が行われることがあります。このように当初の基本計画の内容変更等により、予算金額に変動が生じる場合があります。また、イベント主催者側の広告費の削減や広告代理店の変更等により、イベントの当社受注分がなくなることもあります。

このようにイベントは、制作段階、運営段階で当初の内容や金額が変動するケースが多いことから、当業界では、契約書の取交しや、発注書等が発行されることがない場合もあり、したがって、受注残高の正確な把握が困難になっております。このため、当社グループでは社内の制作受注管理システムにより、案件の進捗度合いの正確な把握に努めております。

③ イベント実施期間及び売上時期の変更について

当社グループの手がけるイベントには、主催者である企業の新商品の発表、また、その販売促進を目的としたものも多く、イベント主催者の商品によっては、製造・販売に許認可を要するものがあるため、その許認可の下りるタイミングにより発売開始の時期がずれ込むこともあります。また、イベント主催者の商品開発の遅れや、生産体制の遅れで発売開始時期が遅れたり、逆に早まる場合もあります。

当社グループは、イベントの本番終了日をもって売上を計上しておりますが、イベントは開催時期、期間の変更が発生しやすいため、売上計上時期が、当初の予定時期からずれ込んだ場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 特定販売先への依存について

当社グループは、幅広いイベントの制作を手掛けておりますが、現状、日本においてはイベントの主催者は、イベントの実施を大手広告代理店に発注することが大半であります。従いまして、当社を含むイベントの企画、制作、運営を行う会社は、かなりの部分を大手広告代理店から受注しております。

当社グループにおきましても、販売先上位は主に広告代理店であり、平成27年6月期における主要な販売先(㈱電通グループ、㈱博報堂グループ及び㈱アサツーディ・ケイグループ)に対する売上高構成比は、73.9%と高くなっております。広告代理店より発注量の手控えがあれば、当社グループに影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 売上の季節変動について

当社グループの制作するイベントは、近年、企業の販売促進を目的としたキャンペーンイベントやそれに付随する印刷物・販促グッズの制作、新商品の発表会などの比率が高くなっております。中でも年末商戦、夏のボーナス商戦に向けての販促キャンペーンなどは、10月から12月、4月から6月に実施されることが多く、当社グループの売上が第2四半期(10月～12月)と第4四半期(4月～6月)に集中する傾向があります。

⑥ 個人情報漏洩に関するリスクについて

当社グループは、平成16年11月にI SMS(情報セキュリティーマネジメントシステム)、平成17年8月にはPマーク(プライバシーマーク)の認証を取得し、個人情報の保護には細心の注意を払っておりますが、個人情報保護管理について瑕疵が生じた場合、当社グループの社会的信用並びに当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社2社(株式会社ティー・ツー・クリエイティブ、株式会社ソイル)により構成されており、イベントの「企画」・「制作」・「運営」・「演出」及びセールスプロモーションに関するグッズ・印刷物の制作並びにそれに付帯する業務を行っております。

イベント業務の内容と業務フロー

①メディアとしてのイベントの位置づけ

イベントは、企業や行政が直接対象者(来場者)とふれあうダイレクト・コミュニケーション、パーソナル・コミュニケーションとしてのメディアではありますが、その目的は主催者(企業や行政)が意図すること(企業のイメージアップ、行政目的としてのキャンペーン、業務内容の周知、商品の認知、販売促進)を的確に伝え印象に残すことでもあります。

②イベントの企画から本番実施まで

イベントは、主催者が何らかの目的(対象者に情報を発信したいとの意図)を持った時点で案件が発生いたします。当社は、主催者よりその目的についての説明を受け、企画の作成に入ります。その後、幾度かのミーティングを繰り返すことにより、当初の企画書から基本計画書、実施計画書、詳細計画書へと段階的に移行し、最終的には進行台本、施工図面、タイムスケジュール表となり、各種資料に従い舞台作りやリハーサルが行われ、イベント当日を迎えます。

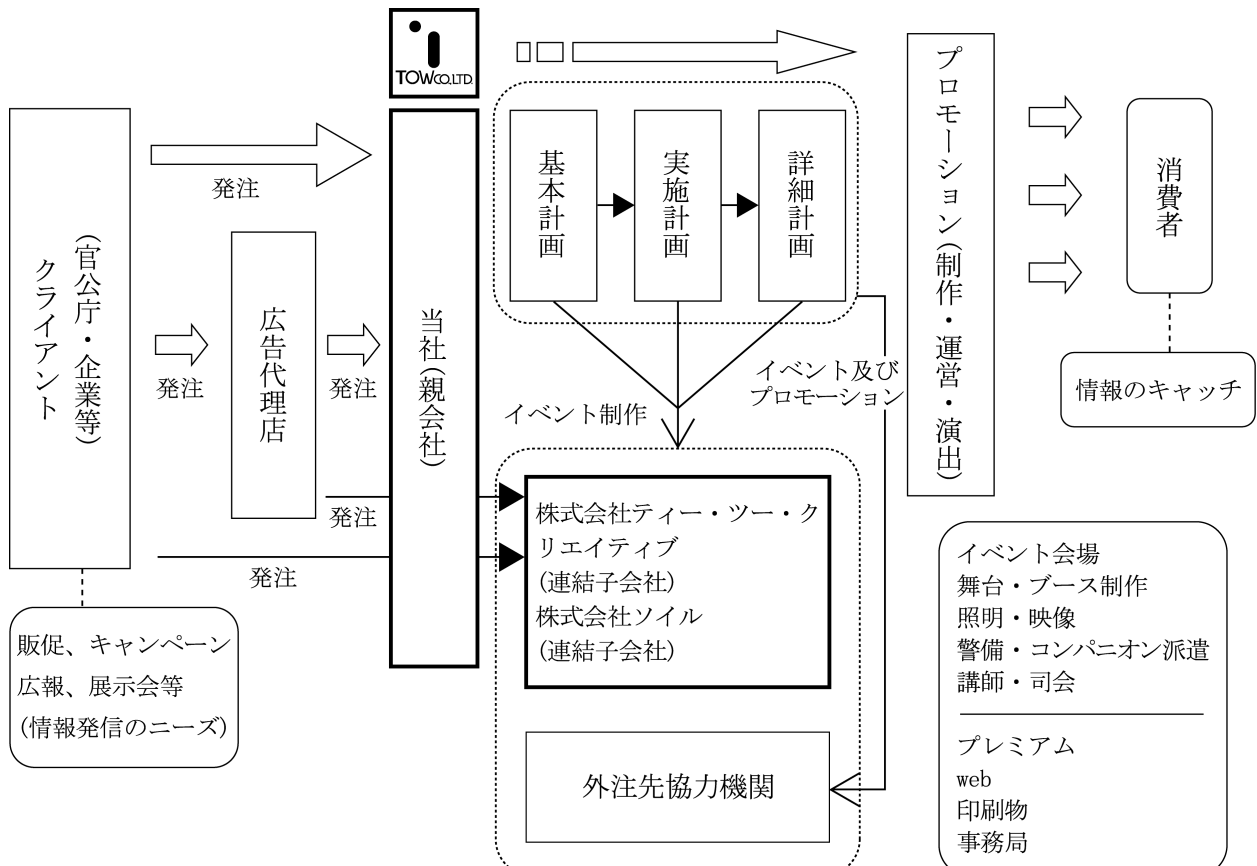
③当社の業務範囲

当社は、イベントの場合、上記の企画からイベント本番までを受注し、「企画」・「制作」・「運営」・「演出」をいたしますが、実際のイベント現場では多くの業務があります。すなわち、照明、音響、映像、舞台制作、モデル・コンパニオン・警備員の派遣、整理、撤収、清掃等種々雑多の業務があり、これらの専門業者を外注先として業務ごとに発注し、イベント全体をトータルにディレクション、プロデュースすることで主催者の意図することを来場者に伝えることが当社の業務であります。

なお、株式会社ティー・ツー・クリエイティブは、このうちイベントの「制作」・「運営」を、株式会社ソイルはイベントの「演出」及び「映像制作」を専業として行っております。

また、プロモーションの場合は企画、デザイン、制作が主な業務ですが、印刷、プレミアム、グラフィックデザイン、事務局運営、OOH、Web制作等の業務があり、イベント同様トータルにディレクション・プロデュースし、安全・確実に納品することが当社の業務であります。

これを図示すると次のとおりであります。



(注)平成27年7月1日付で株式会社ティー・ツー・クリエイティブを存続会社とする吸収合併により、株式会社ソイルは解散しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、昭和51年にイベント及びプロモーションを企画、制作、施工、運営する会社として設立以来、一貫してイベント及びプロモーションを行なう会社として、「人と人とのコミュニケーションを大切にする心豊かな社会作りに貢献すること」を目標としてまいりました。

当社グループは、この目標を達成するため、常に新しいイベントの形態を迫及してまいりましたし、今後も新聞・雑誌等の活字メディア（第1のメディア）、ラジオ等の音声メディア（第2のメディア）、テレビ等の映像メディア（第3のメディア）、コンピュータを含む通信ネットワーク（第4のメディア）に続く、第5のメディアとしてのイベントの新たな可能性とプロモーション業務の発展に尽力してまいり所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主重視の経営という観点から企業価値最大化を図るため、収益性と効率性の観点より、目標とする経営指標を従業員一人当たりの売上総利益とし、その向上を目指しております。

(3) 会社の対処すべき課題

日本の総広告費は復調傾向にあり、中でも顧客（広告主）が「売り」への直接的効果をプロモーションに対して求める傾向は年々強まっております。その結果として非マス（TV・ラジオ・新聞・雑誌広告以外）広告費は量・シェアともに拡大傾向が続いており、大手広告代理店における売上のシェアにおきましても、その傾向は顕著であります。

非マス広告の中でもリアルプロモーションとネット上での情報拡散施策を組み合わせたインタラクティブ・プロモーション（IP）へのクライアントの期待は大きく、当社としては、そのような動向に対応するため、次に掲げる施策に取り組んでまいります。

1. “IP力の標準装備化の加速”と更なる“異業種コラボ”の推進

「I-10design」との業務提携に加え、「面白法人カヤック」との業務提携および、日本屈指のクリエイティブ・ディレクターが集う「PARTY」の指定ネットワーク会社への関係強化等、“異業種コラボ”の推進によるIP力の強化を図ります。

2. IP含む“統合プロモーション力”強化

①デジタルを起点としたコミュニケーション構築に強みを持ち、カンヌ国際広告賞などで数々の受賞歴を持つクリエイティブ・ディレクターの阿部晶人氏が、当社初のクリエイティブ・ディレクターに就任。クリエイティブ力の強化を図ります。

②同様に、統合プロモーション領域のキャリア30年超のプロフェッショナルの幹部が入社。

以上により更なる“統合プロモーション力”の強化を図ります。

3. “グループ力”の更なる強化

パイリンガル人材を持つ子会社の「株式会社ソイル」を「株式会社ティー・ツー・クリエイティブ」に合併し、増加しつつあるインバウンド・アウトバンド需要に対する制作対応力を強化します。

また、制作子会社である「株式会社ティー・ツー・クリエイティブ」をフロント化し、外部売上の更なる拡大も継続してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

当社グループは、機動的な調達手段を確保することにより、手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行4行（株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社りそな銀行）と総額26.5億円の当座貸越契約を締結しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,196,593	3,227,688
受取手形及び売掛金	2,008,853	2,451,445
未成業務支出金	310,690	216,931
未収入金	※1 3,108,221	※1 2,765,350
前払費用	33,810	64,008
繰延税金資産	80,582	92,965
その他	11,706	13,776
貸倒引当金	-	△222
流動資産合計	7,750,456	8,831,944
固定資産		
有形固定資産		
建物	99,267	100,967
減価償却累計額	△62,192	△67,415
建物(純額)	37,075	33,551
工具、器具及び備品	192,272	202,022
減価償却累計額	△167,358	△153,805
工具、器具及び備品(純額)	24,913	48,216
リース資産	4,639	4,639
減価償却累計額	△927	△1,855
リース資産(純額)	3,711	2,783
土地	※2 6,027	※2 6,027
有形固定資産合計	71,727	90,579
無形固定資産	18,093	7,425
投資その他の資産		
投資有価証券	613,964	683,384
保険積立金	257,612	266,464
繰延税金資産	114,997	98,436
敷金及び保証金	148,513	161,116
その他	4,310	4,310
投資その他の資産合計	1,139,398	1,213,711
固定資産合計	1,229,220	1,311,716
資産合計	8,979,677	10,143,660

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,150,931	1,600,568
短期借入金	※3 840,000	※3 840,000
未払法人税等	306,362	312,365
賞与引当金	17,781	46,684
その他	672,121	632,080
流動負債合計	2,987,196	3,431,699
固定負債		
退職給付に係る負債	189,799	211,495
役員退職慰労引当金	149,461	160,861
その他	8,752	4,248
固定負債合計	348,014	376,605
負債合計	3,335,210	3,808,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	948,994	948,994
資本剰余金	1,027,376	1,085,436
利益剰余金	4,106,100	4,599,646
自己株式	△470,644	△392,260
株主資本合計	5,611,827	6,241,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,892	109,956
土地再評価差額金	※2 △46,614	※2 △46,614
その他の包括利益累計額合計	14,278	63,342
新株予約権	18,361	30,196
純資産合計	5,644,466	6,335,356
負債純資産合計	8,979,677	10,143,660

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	12,188,866	13,442,241
売上原価	10,432,610	11,372,474
売上総利益	1,756,255	2,069,766
販売費及び一般管理費		
役員報酬	249,637	243,018
従業員給料	114,471	114,903
賞与引当金繰入額	1,725	897
退職給付費用	3,516	3,140
役員退職慰労引当金繰入額	9,575	9,800
交際費	40,779	53,533
減価償却費	5,895	5,809
支払手数料	94,898	92,084
その他	209,016	211,506
販売費及び一般管理費合計	729,514	734,694
営業利益	1,026,740	1,335,071
営業外収益		
受取利息	4	27
受取配当金	8,433	10,055
有価証券利息	3,540	3,948
役員報酬返納額	1,600	4,984
執行役員賞与返納額	—	3,343
雑収入	3,941	2,711
営業外収益合計	17,519	25,070
営業外費用		
支払利息	5,453	5,358
売上債権売却損	2,735	3,715
雑損失	612	1,075
営業外費用合計	8,800	10,150
経常利益	1,035,458	1,349,991
特別利益		
保険解約返戻金	5,024	—
仮受金取崩益	37,800	—
新株予約権戻入益	—	2,348
特別利益合計	42,824	2,348
税金等調整前当期純利益	1,078,282	1,352,339
法人税、住民税及び事業税	456,031	548,703
法人税等調整額	△16,084	△14,848
法人税等合計	439,946	533,855
少数株主損益調整前当期純利益	638,336	818,483
当期純利益	638,336	818,483

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	638,336	818,483
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,532	49,063
その他の包括利益合計	※1 21,532	※1 49,063
包括利益	659,868	867,547
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	659,868	867,547
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	948,994	1,027,376	3,781,259	△470,644	5,286,986
当期変動額					
剰余金の配当			△313,495		△313,495
当期純利益			638,336		638,336
自己株式の取得				—	—
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	324,840	—	324,840
当期末残高	948,994	1,027,376	4,106,100	△470,644	5,611,827

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	39,360	△46,614	△7,253	5,994	5,285,727
当期変動額					
剰余金の配当					△313,495
当期純利益					638,336
自己株式の取得					—
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	21,532	—	21,532	12,366	33,899
当期変動額合計	21,532	—	21,532	12,366	358,739
当期末残高	60,892	△46,614	14,278	18,361	5,644,466

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	948,994	1,027,376	4,106,100	△470,644	5,611,827
当期変動額					
剰余金の配当			△324,937		△324,937
当期純利益			818,483		818,483
自己株式の取得				△70	△70
自己株式の処分		58,059		78,453	136,513
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	58,059	493,546	78,383	629,990
当期末残高	948,994	1,085,436	4,599,646	△392,260	6,241,817

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	60,892	△46,614	14,278	18,361	5,644,466
当期変動額					
剰余金の配当					△324,937
当期純利益					818,483
自己株式の取得					△70
自己株式の処分					136,513
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	49,063	—	49,063	11,835	60,899
当期変動額合計	49,063	—	49,063	11,835	690,889
当期末残高	109,956	△46,614	63,342	30,196	6,335,356

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,078,282	1,352,339
減価償却費	32,220	33,603
のれん償却額	4,200	2,800
株式報酬費用	12,366	14,183
保険解約損益(△は益)	△5,024	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	222
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,660	28,903
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8,809	21,695
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,075	11,400
受取利息及び受取配当金	△11,977	△14,031
支払利息	5,453	5,358
有形固定資産除却損	250	675
仮受金取崩益	△37,800	-
新株予約権戻入益	-	△2,348
売上債権の増減額(△は増加)	44,447	△442,592
未収入金の増減額(△は増加)	△523,008	342,870
たな卸資産の増減額(△は増加)	△142,080	93,623
その他の流動資産の増減額(△は増加)	3,051	△32,133
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	5,166	-
仕入債務の増減額(△は減少)	△421,254	449,636
その他の流動負債の増減額(△は減少)	202,621	△39,570
その他の固定負債の増減額(△は減少)	3,529	△3,529
小計	272,990	1,823,106
利息及び配当金の受取額	11,977	12,701
利息の支払額	△5,479	△5,317
法人税等の支払額	△365,625	△542,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	△86,137	1,287,997
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,760	△45,265
無形固定資産の取得による支出	△3,450	△715
有価証券の取得による支出	-	△1,000,000
有価証券の償還による収入	-	1,000,000
敷金及び保証金の差入による支出	△192	△12,809
敷金及び保証金の回収による収入	66,208	207
従業員に対する貸付金の回収による収入	230	-
保険積立金の解約による収入	88,809	-
その他の支出	△12,504	△8,851
投資活動によるキャッシュ・フロー	118,342	△67,435
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	△70
ストックオプションの行使による収入	-	136,513
リース債務の返済による支出	△974	△974
配当金の支払額	△313,495	△324,937
財務活動によるキャッシュ・フロー	△314,469	△189,467
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△282,264	1,031,094
現金及び現金同等物の期首残高	2,478,857	2,196,593
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,196,593	※1 3,227,688

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結範囲に関する事項

連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

(株) ティー・ツー・クリエイティブ

(株) ソイル

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

満期保有目的の債券

原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

未成業務支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～47年

工具、器具及び備品 2～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法であります。

のれんについては、5年間の均等償却を行っております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

4. 収益の計上基準

売上高

進捗部分について成果の確実性が認められるイベントについてはイベントの進捗率（イベントの進捗率の見積りは原価比例法）に応じて売上高を計上し、その他のイベントについてはイベントの本番終了日をもって売上高の計上日としております。

(連結貸借対照表関係)

※1 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
未収入金	3,080,829千円	2,698,947千円

※2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示価格に合理的な調整を行なう方法により算出しております。

再評価を行った年月 平成13年6月30日

再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
土地再評価差額金	1,027千円	1,425千円

※3 当社においては、機動的な調達手段の確保により手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
当座貸越極度額の総額	2,650,000千円	2,650,000千円
借入実行残高	840,000千円	840,000千円
差引額	1,810,000千円	1,810,000千円

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	31,982千円	68,090千円
組替調整額	— 〃	— 〃
税効果調整前	31,982千円	68,090千円
税効果額	10,450 〃	19,026 〃
その他有価証券評価差額金	21,532千円	49,063千円
その他の包括利益合計	21,532千円	49,063千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,242,274	—	—	12,242,274
合計	12,242,274	—	—	12,242,274
自己株式				
普通株式	846,014	400,000	—	1,246,014
合計	846,014	400,000	—	1,246,014

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加400,000株は、退任取締役からの無償での譲受による増加でありま
す。

2 平成27年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っておりますが、当該株
式分割前の株数を記載しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	平成16年新株予約権	普通株式	30,000	—	—	30,000	—
	平成17年新株予約権 ①(注)1	普通株式	226,300	—	12,400	213,900	—
	平成17年新株予約権 ②(注)2	普通株式	20,000	—	—	20,000	—
	平成20年新株予約権 (注)2	普通株式	30,000	—	—	30,000	2,426
	平成24年新株予約権 (注)2	普通株式	200,000	—	—	200,000	9,310
	平成25年新株予約権 (注)2	普通株式	—	152,000	—	152,000	6,624
合計			506,300	152,000	12,400	645,900	18,361

(注) 1 平成17年新株予約権①の当連結会計年度の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

2 平成17年度新株予約権②、平成20年、平成24年及び平成25年新株予約権を除く新株予約権については、
権利行使可能であります。

3 平成27年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っておりますが、当該株
式分割前の株数を記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年9月25日 定時株主総会	普通株式	159,547	14.00	平成25年6月30日	平成25年9月26日
平成26年2月7日 取締役会	普通株式	153,947	14.00	平成25年12月31日	平成26年3月10日

(注) 平成27年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の配当金は、当該株式分割前の金額であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	153,947	14.00	平成26年6月30日	平成26年9月26日

(注) 平成27年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の配当金は、当該株式分割前の金額であります。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,242,274	—	—	12,242,274
合計	12,242,274	—	—	12,242,274
自己株式				
普通株式	1,246,014	90	208,100	1,038,004
合計	1,246,014	90	208,100	1,038,004

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加90株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 2 普通株式の自己株式の株式数の減少208,100株は、新株予約権の権利行使による減少であります。
 3 平成27年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っておりますが、当該株式分割前の株数を記載しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成16年新株予約権(注)1	普通株式	30,000	—	30,000	—	—
	平成17年新株予約権①(注)2	普通株式	213,900	—	210,100	3,800	—
	平成17年新株予約権②(注)4	普通株式	20,000	—	—	20,000	—
	平成20年新株予約権(注)4	普通株式	30,000	—	—	30,000	2,848
	平成24年新株予約権(注)4	普通株式	200,000	—	—	200,000	14,630
	平成25年新株予約権(注)3・4	普通株式	152,000	—	40,500	111,500	12,718
合計			645,900	—	280,600	365,300	30,196

- (注) 1 平成16年新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の権利行使期間満了により失効したものであります。
- 2 平成17年新株予約権①の当連結会計年度の減少は、新株予約権の権利行使によるものが208,100株、新株予約権の権利失効によるものが2,000株であります。
- 3 平成25年新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の権利失効によるものであります。
- 4 平成17年度新株予約権②、平成20年、平成24年及び平成25年新株予約権を除く新株予約権については、権利行使可能であります。
- 5 平成27年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っておりますが、当該株式分割前の株数を記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月25日 定時株主総会	普通株式	153,947	14.00	平成26年6月30日	平成26年9月26日
平成27年2月6日 取締役会	普通株式	170,989	15.50	平成26年12月31日	平成27年3月9日

(注) 平成27年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の配当金は、当該株式分割前の金額であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	196,074	17.50	平成27年6月30日	平成27年9月28日

(注) 平成27年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の配当金は、当該株式分割前の金額であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金	2,196,593千円	3,227,688千円
現金及び現金同等物	2,196,593	3,227,688

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産 主として、事務用機器であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
1年内	203,074千円	203,074千円
1年超	338,457	135,383
合計	541,532	338,457

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要資金を主に銀行借入で調達しております。資金運用については、主に流動性の高い短期の預金で行っております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的にその保有の妥当性を検証しております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。

営業債務や借入金などについては、当社グループでは各社が月次で資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成26年6月30日)

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,196,593	2,196,593	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,008,853	2,008,853	—
(3) 未収入金	3,108,221	3,108,221	—
(4) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	200,000	204,834	4,834
② その他有価証券	232,640	232,640	—
資産計	7,746,307	7,751,141	4,834
(1) 買掛金	1,150,931	1,150,931	—
(2) 短期借入金	840,000	840,000	—
(3) 未払法人税等	306,362	306,362	—
負債計	2,297,293	2,297,293	—

当連結会計年度(平成27年6月30日)

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,227,688	3,227,688	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,451,445	2,451,445	—
(3) 未収入金	2,765,350	2,765,350	—
(4) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	200,000	201,952	1,952
② その他有価証券	287,156	287,156	—
資産計	8,931,641	8,933,593	1,952
(1) 買掛金	1,600,568	1,600,568	—
(2) 短期借入金	840,000	840,000	—
(3) 未払法人税等	312,365	312,365	—
負債計	2,752,934	2,752,934	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 未収入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年6月30日	平成27年6月30日
非上場株式	181,324	196,228

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,196,593	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,008,853	—	—	—
未収入金	3,108,221	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	—	—	200,000	—
合計	7,313,667	—	200,000	—

当連結会計年度(平成27年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,227,688	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,451,445	—	—	—
未収入金	2,765,350	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	—	—	200,000	—
合計	8,444,484	—	200,000	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	200,000	204,834	4,834
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	200,000	204,834	4,834
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		200,000	204,834	4,834

当連結会計年度(平成27年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	200,000	201,952	1,952
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	200,000	201,952	1,952
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		200,000	201,952	1,952

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	211,963	127,810	84,152
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	20,403	12,111	8,292
	小計	232,366	139,922	92,444
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	273	317	△44
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	273	317	△44
合計		232,640	140,240	92,400

(注) 1. 当社は、その他有価証券で時価のある株式については、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満の下落の場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成27年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	261,501	127,810	133,690
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	25,365	13,441	11,923
	小計	286,866	141,252	145,614
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	289	317	△28
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	289	317	△28
合計		287,156	141,570	145,586

(注) 1. 当社は、その他有価証券で時価のある株式については、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満の下落の場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として退職一時金制度を設けている他、退職年金制度として確定拠出年金制度を設けております。なお、連結子会社でも、退職給付制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	189,799千円
退職給付に係る負債	189,799千円

(注) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	29,272千円
確定拠出年金に係る要拠出額	9,259千円
退職給付費用	38,532千円

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として退職一時金制度を設けている他、退職年金制度として確定拠出年金制度を設けております。なお、連結子会社でも、退職給付制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	211,495千円
退職給付に係る負債	211,495千円

(注) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	27,305千円
確定拠出年金に係る要拠出額	8,673千円
退職給付費用	35,978千円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
売上原価	1,094千円	1,345千円
販売費及び一般管理費	11,271千円	12,837千円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
新株予約権戻入益	一千円	2,348千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社子会社取締役 1名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 30,000株
付与日	平成16年9月24日
権利確定条件	・付与日(平成16年9月24日)以降、権利確定日(平成18年9月30日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、従業員の定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成16年9月24日から 平成18年9月30日まで
権利行使期間	平成18年10月1日から 平成26年9月23日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、平成27年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っておりますが、当該株式分割前の株数を記載しております。

	平成17年ストック・オプション①	平成17年ストック・オプション②											
付与対象者の区分及び数	当社取締役3名 当社子会社取締役3名 当社監査役3名 当社従業員91名 当社子会社従業員9名	当社取締役3名 従業員2名											
ストック・オプション数 (注)	普通株式 443,700株	普通株式 130,000株											
付与日	平成17年9月26日	平成17年9月26日											
権利確定条件	<ul style="list-style-type: none"> 付与日(平成17年9月26日)以降、権利確定日(平成19年9月30日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、従業員の定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 	<ul style="list-style-type: none"> 対象者は、当社内規に定める定年により当社取締役を退任すること。 対象者が定年により当社取締役の地位を退任する当社定時株主総会において承認される決算期の営業利益が、以下の要件を満たすこと。(下記の表に記載された割合を乗じて得られた個数を限度として割当を受けた新株予約権を行使することができる。ただし、新株予約権一個未満は1の整数倍に切り上げる。) <p style="text-align: center;">記</p> <p>当該決算期の営業利益が3期前よりも20パーセント以上増加した場合</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr><td style="text-align: right;">100パーセント</td></tr> <tr><td>15パーセント以上20パーセント未満増加した場合</td><td style="text-align: right;">90パーセント</td></tr> <tr><td>10パーセント以上15パーセント未満増加した場合</td><td style="text-align: right;">80パーセント</td></tr> <tr><td>5パーセント以上10パーセント未満増加した場合</td><td style="text-align: right;">70パーセント</td></tr> <tr><td>5パーセント未満増加した場合</td><td style="text-align: right;">50パーセント</td></tr> <tr><td>減少または何ら増加しなかった場合</td><td style="text-align: right;">0パーセント</td></tr> </table>	100パーセント	15パーセント以上20パーセント未満増加した場合	90パーセント	10パーセント以上15パーセント未満増加した場合	80パーセント	5パーセント以上10パーセント未満増加した場合	70パーセント	5パーセント未満増加した場合	50パーセント	減少または何ら増加しなかった場合	0パーセント
100パーセント													
15パーセント以上20パーセント未満増加した場合	90パーセント												
10パーセント以上15パーセント未満増加した場合	80パーセント												
5パーセント以上10パーセント未満増加した場合	70パーセント												
5パーセント未満増加した場合	50パーセント												
減少または何ら増加しなかった場合	0パーセント												
対象勤務期間	平成17年9月26日から 平成19年9月30日まで	対象勤務期間の定めはありません。											
権利行使期間	平成19年10月1日から 平成27年9月25日まで	平成25年10月1日から 平成45年9月30日まで											

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、平成27年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っておりますが、当該株式分割前の株数を記載しております。

	平成20年ストック・オプション											
付与対象者の区分及び数	当社取締役1名											
ストック・オプション数 (注)	普通株式 30,000株											
付与日	平成20年10月15日											
権利確定条件	<p>・対象者は、当社内規に定める定年により当社取締役を退任すること。</p> <p>・対象者が定年により当社取締役の地位を退任する当社定時株主総会において承認される決算期の営業利益が、以下の要件を満たすこと。(下記の表に記載された割合を乗じて得られた個数を限度として割当を受けた新株予約権を行使することができる。ただし、新株予約権一個未満は1の整数倍に切り上げる。)</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>当該決算期の営業利益が3期前よりも20パーセント以上増加した場合</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>100パーセント</td> </tr> <tr> <td>15パーセント以上20パーセント未満増加した場合</td> </tr> <tr> <td>90パーセント</td> </tr> <tr> <td>10パーセント以上15パーセント未満増加した場合</td> </tr> <tr> <td>80パーセント</td> </tr> <tr> <td>5パーセント以上10パーセント未満増加した場合</td> </tr> <tr> <td>70パーセント</td> </tr> <tr> <td>5パーセント未満増加した場合</td> </tr> <tr> <td>50パーセント</td> </tr> <tr> <td>減少または何ら増加しなかった場合</td> </tr> <tr> <td>0パーセント</td> </tr> </table>	100パーセント	15パーセント以上20パーセント未満増加した場合	90パーセント	10パーセント以上15パーセント未満増加した場合	80パーセント	5パーセント以上10パーセント未満増加した場合	70パーセント	5パーセント未満増加した場合	50パーセント	減少または何ら増加しなかった場合	0パーセント
100パーセント												
15パーセント以上20パーセント未満増加した場合												
90パーセント												
10パーセント以上15パーセント未満増加した場合												
80パーセント												
5パーセント以上10パーセント未満増加した場合												
70パーセント												
5パーセント未満増加した場合												
50パーセント												
減少または何ら増加しなかった場合												
0パーセント												
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。											
権利行使期間	平成25年10月1日から 平成45年9月30日まで											

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、平成27年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っておりますが、当該株式分割前の株数を記載しております。

	平成24年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役1名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 200,000株
付与日	平成24年10月15日
権利確定条件	<ul style="list-style-type: none"> ・行使期間の開始日において、対象者が当社の代表取締役の地位にあることを要する。但し、新株予約権の交付日から行使期間開始日までの間継続して当社の代表取締役の地位にあることは要しない。 ・対象者が行使期間の開始日までに、新株予約権の発行にかかる払込金額の全額の支払い（報酬請求権との相殺による）を完了していることを要する。 ・平成34年6月期における当社の連結経常利益が18億円以上であることを要する。（平成34年6月期より以前の決算期の業績は問わない。） ・行使期間の開始日以後において対象者が死亡した場合対象者の相続人において新株予約権の行使ができる。 ・新株予約権の質入その他の処分はできない。 ・対象者に法令または当社内部規律に違反する行為があった場合（対象者が刑事上罰すべき行為により有罪判決を受けた場合、会社法第423条の規定により当社に対して損害賠償義務を負う場合、および懲戒解雇された場合を含むがこれらに限られない。）または対象者が当社と競業関係にある会社の取締役、監査役、使用人、嘱託、顧問またはコンサルタントとなった場合等、新株予約権の発行の目的上対象者に新株予約権を行使させることが相当でないといわれる事由が生じた場合は、対象者は付与された新株予約権を行使することができない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成34年10月1日から 平成35年3月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、平成27年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っておりますが、当該株式分割前の株数を記載しております。

	平成25年ストック・オプション①	平成25年ストック・オプション②
付与対象者の区分及び数	当社取締役4名	当社執行役員3名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 83,000株	普通株式 40,000株
付与日	平成25年10月15日	平成25年10月15日
権利確定条件	<ul style="list-style-type: none"> 対象者は、新株予約権の交付日から平成28年6月30日までの間継続して当社取締役の地位にあり、かつ、当社の定める役員定年（但し、役員定年の延長の適用を受けた場合は延長後の役員定年とし、以下本号において同様とする。）により当社取締役を退任する者であることを要する。ただし、平成28年7月1日から当社の定める役員定年による当社取締役を定年する日までの間継続して当社取締役の地位にあることは要しない。 対象者は、当社が定める役員定年による取締役退任後半年間に限り新株予約権を行使することができる。 対象者が行使期間の開始日までに、新株予約権の発行にかかる払込金額の全額の支払いを完了していることを要する。 平成28年6月期における当社の連結経常利益が14億円以上であることを要する。（平成28年6月期より以前の決算期の業績は問わない。） 行使期間の開始日以後において対象者が当社取締役在任中に死亡した場合、対象者の相続人は、対象者の死亡後半年間に限り新株予約権の行使ができる。 その他の行使条件については当社取締役会の決議により定める。 	<ul style="list-style-type: none"> 対象者は、新株予約権の交付日から平成28年6月30日までの間継続して当社取締役または執行役員の地位にあり、かつ、新株予約権の行使日に当社取締役または執行役員の地位にあることを要する。ただし、平成28年7月1日から新株予約権の行使日までの間継続して当社取締役または執行役員の地位にあることは要しない。 平成28年6月期における当社の連結経常利益が14億円以上であることを要する。（平成28年6月期より以前の決算期の業績は問わない。） 行使期間の開始日以後において対象者が当社取締役在任中または執行役員在職中に死亡した場合、対象者の相続人は、対象者の死亡後半年間に限り新株予約権の行使ができる。 その他の行使条件については当社取締役会の決議により定める。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成28年10月1日から 平成45年9月30日まで	平成35年10月1日から 平成45年9月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、平成27年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っておりますが、当該株式分割前の株数を記載しております。

	平成25年ストック・オプション③
付与対象者の区分及び数	当社子会社取締役4名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 29,000株
付与日	平成25年10月15日
権利確定条件	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者は、新株予約権の交付日から平成28年6月30日までの間継続して当社子会社取締役又は当社取締役若しくは執行役員以上の地位にあり、かつ、当社の定める役員定年（但し、役員定年の延長の適用を受けた場合は延長後の役員定年とし、以下本号において同様とする。）により当社子会社取締役若しくは当社取締役を退任し、又は当社の就業規則に基づき執行役員を定年退職する者であることを要する。ただし、平成28年7月1日から新株予約権行使日までの間継続して当社子会社取締役又は当社取締役若しくは執行役員以上の地位にあることは要しない。 ・対象者は、当社が定める役員定年による当社子会社取締役若しくは当社取締役退任後又は当社就業規則に基づく当社執行役員定年退職後、半年間に限り新株予約権を行使することができる。 ・平成28年6月期における当社の連結経常利益が14億円以上であることを要する。（平成28年6月期より以前の決算期の業績は問わない。） ・行使期間の開始日以後において対象者が当社子会社取締役若しくは当社取締役在任中又は当社執行役員在職中に死亡した場合、対象者の相続人は、対象者の死亡後半年間に限り新株予約権の行使ができる。 ・その他の行使条件については当社取締役会の決議により定める。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成30年10月1日から 平成45年9月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、平成27年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っておりますが、当該株式分割前の株数を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成27年6月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、平成27年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っておりますが、以下は、当該株式分割前の株数を記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	—
前連結会計年度末	30,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	30,000
未行使残	—

	平成17年ストック・オプション①	平成17年ストック・オプション②
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	20,000
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	20,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	213,900	—
権利確定	—	—
権利行使	208,100	—
失効	2,000	—
未行使残	3,800	—

	平成20年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	30,000
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	30,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

		平成24年ストック・オプション
権利確定前	(株)	
前連結会計年度末		200,000
付与		—
失効		—
権利確定		—
未確定残		200,000
権利確定後	(株)	
前連結会計年度末		—
権利確定		—
権利行使		—
失効		—
未行使残		—

		平成25年ストック・オプション①	平成25年ストック・オプション②
権利確定前	(株)		
前連結会計年度末		83,000	40,000
付与		—	—
失効		16,000	12,500
権利確定		—	—
未確定残		67,000	27,500
権利確定後	(株)		
前連結会計年度末		—	—
権利確定		—	—
権利行使		—	—
失効		—	—
未行使残		—	—

		平成25年ストック・オプション③
権利確定前	(株)	
前連結会計年度末		29,000
付与		—
失効		12,000
権利確定		—
未確定残		17,000
権利確定後	(株)	
前連結会計年度末		—
権利確定		—
権利行使		—
失効		—
未行使残		—

② 単価情報

		平成16年ストック・オプション
権利行使価格	(円)	704
行使時平均株価	(円)	—
公正な評価単価(付与日)	(円)	—

		平成17年ストック・オプション①	平成17年ストック・オプション②
権利行使価格	(円)	656	1
行使時平均株価	(円)	852	—
公正な評価単価(付与日)	(円)	—	—

		平成20年ストック・オプション
権利行使価格	(円)	1
行使時平均株価	(円)	—
公正な評価単価(付与日)	(円)	211

		平成24年ストック・オプション
権利行使価格	(円)	1
行使時平均株価	(円)	—
公正な評価単価(付与日)	(円)	266

		平成25年ストック・オプション①	平成25年ストック・オプション②
権利行使価格	(円)	1	1
行使時平均株価	(円)	—	—
公正な評価単価(付与日)	(円)	402	365

		平成25年ストック・オプション③
権利行使価格	(円)	1
行使時平均株価	(円)	—
公正な評価単価(付与日)	(円)	394

4. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

5. スtock・オプションの権利確定数の見積方法
将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
繰延税金資産		
会員権評価損	18,640千円	16,912千円
投資有価証券評価損	11,748	10,659
賞与引当金	6,374	15,508
役員退職慰労引当金	53,285	52,163
未払事業税	23,604	25,156
退職給付に係る負債	67,813	68,891
未払賞与	40,375	40,031
その他	28,790	32,844
繰延税金資産小計	250,632	262,167
評価性引当額	△24,978	△22,662
繰延税金資産合計	225,653	239,505
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	29,077	48,103
のれん償却	996	—
繰延税金負債合計	30,074	48,103
繰延税金資産の純額	195,579	191,401

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
流動資産－繰延税金資産	80,582千円	92,965千円
固定資産－繰延税金資産	114,997千円	98,436千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費	3.0	1.7
住民税均等割	0.5	0.4
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	0.5	1.6
その他	△1.2	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.8	39.5

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めていた「税率変更による期末繰延税金資産の減額修正」は、表示上の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組み替えを行っております。

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年7月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収または支払が見込まれる期間が平成27年7月1日から平成28年6月30日までのものは33.06%、平成28年7月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が16,202千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が21,117千円、その他有価証券評価差額金が4,914千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自平成25年7月1日至平成26年6月30日)及び当連結会計年度(自平成26年7月1日至平成27年6月30日)

当社連結グループは同一セグメントに属するイベントの「企画」・「制作」・「運営」・「演出」及びそれに付帯する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

(関連情報)

前連結会計年度(自平成25年7月1日至平成26年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

イ. 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

ロ. 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社博報堂	2,424,797	イベントの企画・制作・運営・演出
株式会社電通	1,425,229	イベントの企画・制作・運営・演出
株式会社電通テック	1,256,010	イベントの企画・制作・運営・演出

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

イ. 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

ロ. 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社博報堂	2,738,473	イベントの企画・制作・運営・演出
株式会社電通	2,275,480	イベントの企画・制作・運営・演出
株式会社電通テック	1,374,285	イベントの企画・制作・運営・演出

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当社連結グループは同一セグメントに属するイベントの「企画」・「制作」・「運営」・「演出」及びそれに付帯する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり純資産額	255円82銭	281円37銭
1株当たり当期純利益	28円90銭	36円93銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	28円78銭	36円69銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

- 2 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	638,336	818,483
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	638,336	818,483
普通株式の期中平均株式数(株)	22,091,150	22,163,215
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	87,250	147,355
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年9月24日開催の第28回定時株主総会決議に基づく新株予約権 600個(60,000株) 平成17年9月26日開催の第29回定時株主総会決議に基づく新株予約権① 4,278個(427,800株) 平成24年9月25日開催の第36回定時株主総会決議に基づく新株予約権 4,000個(400,000株) 平成25年9月25日開催の第37回定時株主総会決議に基づく新株予約権 3,040個(304,000株)	平成24年9月25日開催の第36回定時株主総会決議に基づく新株予約権 4,000個(400,000株) 平成25年9月25日開催の第37回定時株主総会決議に基づく新株予約権 3,040個(304,000株)

(重要な後発事象)

当社は、平成27年6月15日開催の取締役会決議に基づき、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的に、次の株式分割を行っております。

1. 株式分割の割合及び時期：平成27年7月1日付をもって平成27年6月30日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。
2. 分割により増加する株式数 普通株式12,242,274株
3. 1株当たり情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報)に反映されております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,951,250	2,981,267
受取手形	※2 599,613	※2 514,374
売掛金	1,324,091	1,734,522
未成業務支出金	285,544	169,026
未収入金	※1 3,028,557	※1 2,693,276
前払費用	31,190	61,333
繰延税金資産	67,740	73,957
その他	9,877	12,580
貸倒引当金	-	△222
流動資産合計	7,297,865	8,240,115
固定資産		
有形固定資産		
建物	90,484	92,184
減価償却累計額	△56,829	△61,475
建物(純額)	33,654	30,709
工具、器具及び備品	172,744	176,596
減価償却累計額	△151,985	△136,785
工具、器具及び備品(純額)	20,758	39,810
リース資産	4,639	4,639
減価償却累計額	△927	△1,855
リース資産(純額)	3,711	2,783
土地	6,027	6,027
有形固定資産合計	64,152	79,331
無形固定資産		
電話加入権	2,652	2,652
ソフトウェア	10,127	3,589
のれん	2,800	-
無形固定資産合計	15,580	6,242
投資その他の資産		
投資有価証券	613,964	683,384
関係会社株式	150,000	150,000
会員権	4,310	4,310
保険積立金	257,612	266,464
繰延税金資産	107,100	89,378
敷金及び保証金	148,413	161,016
投資その他の資産合計	1,281,402	1,354,553
固定資産合計	1,361,134	1,440,127
資産合計	8,659,000	9,680,242

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	988,857	1,224,447
関係会社買掛金	156,448	384,649
短期借入金	※3 840,000	※3 840,000
リース債務	974	974
未払金	226,928	238,226
未払法人税等	241,582	214,211
未払消費税等	21,777	100,714
未払費用	145,879	158,560
未成業務受入金	211,265	41,829
預り金	14,231	14,814
賞与引当金	14,867	43,443
流動負債合計	2,862,814	3,261,871
固定負債		
退職給付引当金	173,620	192,579
役員退職慰労引当金	144,361	154,161
リース債務	2,922	1,948
その他	5,829	2,300
固定負債合計	326,734	350,989
負債合計	3,189,548	3,612,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	948,994	948,994
資本剰余金		
資本準備金	1,027,376	1,027,376
自己株式処分差益	-	58,059
資本剰余金合計	1,027,376	1,085,436
利益剰余金		
利益準備金	22,845	22,845
その他利益剰余金		
別途積立金	3,200,000	3,500,000
繰越利益剰余金	708,240	808,827
利益剰余金合計	3,931,085	4,331,672
自己株式	△470,644	△392,260
株主資本合計	5,436,812	5,973,842
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60,892	109,956
土地再評価差額金	△46,614	△46,614
評価・換算差額等合計	14,278	63,342
新株予約権	18,361	30,196
純資産合計	5,469,451	6,067,381
負債純資産合計	8,659,000	9,680,242

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	11,642,615	12,196,673
売上原価	※1 10,151,499	※1 10,528,032
売上総利益	1,491,115	1,668,641
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	13,431	18,553
貸倒引当金繰入額	—	222
役員報酬	180,000	175,200
給料	77,584	77,135
役員賞与	62,873	61,013
賞与	29,146	29,425
賞与引当金繰入額	1,618	706
退職給付費用	3,516	3,140
役員退職慰労引当金繰入額	9,575	9,800
法定福利費	32,805	34,051
交際費	40,665	53,399
旅費及び交通費	16,359	17,735
減価償却費	5,583	5,430
賃借料	26,759	23,638
通信費	8,458	10,443
消耗品費	8,495	6,869
支払手数料	91,612	88,695
その他	93,862	91,417
販売費及び一般管理費合計	702,347	706,878
営業利益	788,768	961,762
営業外収益		
受取利息	2	26
受取配当金	※1 136,871	※1 149,452
有価証券利息	3,540	3,948
業務受託手数料	※1 1,800	※1 1,800
保険事務手数料	393	477
雑収入	4,788	10,557
営業外収益合計	147,396	166,262
営業外費用		
支払利息	5,453	5,358
売上債権売却損	2,640	2,997
雑損失	612	1,012
営業外費用合計	8,705	9,369
経常利益	927,459	1,118,655

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
特別利益		
保険解約返戻金	5,024	—
仮受金取崩益	37,800	—
新株予約権戻入益	—	2,348
特別利益合計	42,824	2,348
税引前当期純利益	970,283	1,121,003
法人税、住民税及び事業税	358,000	403,000
法人税等調整額	△13,089	△7,520
法人税等合計	344,910	395,479
当期純利益	625,373	725,524

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)		当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		307,421	3.0	263,851	2.5
II 外注費		8,690,567	84.5	8,848,068	84.9
III 労務費		853,199	8.3	902,903	8.7
IV 経費	※2	432,642	4.2	405,946	3.9
当期総製造費用		10,283,830	100.0	10,420,769	100.0
期首未成業務支出金		153,213		285,544	
計		10,437,044		10,706,313	
期末未成業務支出金		285,544		178,281	
当期売上原価		10,151,499		10,528,032	

前事業年度
(自 平成25年7月1日
至 平成26年6月30日)

当事業年度
(自 平成26年7月1日
至 平成27年6月30日)

1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。		1 原価計算の方法 同左	
※2 経費の主な内訳		※2 経費の主な内訳	
旅費及び交通費	60,928千円	旅費及び交通費	63,178千円
会議費	6,771千円	会議費	6,260千円
賃借料	205,571千円	賃借料	170,782千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	948,994	1,027,376	—	1,027,376	22,845	3,200,000	396,362	3,619,207
当期変動額								
別途積立金の積立						—	—	—
剰余金の配当							△313,495	△313,495
当期純利益							625,373	625,373
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	311,878	311,878
当期末残高	948,994	1,027,376	—	1,027,376	22,845	3,200,000	708,240	3,931,085

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△470,644	5,124,934	39,360	△46,614	△7,253	5,994	5,123,674
当期変動額							
別途積立金の積立		—					—
剰余金の配当		△313,495					△313,495
当期純利益		625,373					625,373
自己株式の取得	—	—					—
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			21,532	—	21,532	12,366	33,899
当期変動額合計	—	311,878	21,532	—	21,532	12,366	345,777
当期末残高	△470,644	5,436,812	60,892	△46,614	14,278	18,361	5,469,451

当事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	948,994	1,027,376	—	1,027,376	22,845	3,200,000	708,240	3,931,085
当期変動額								
別途積立金の積立						300,000	△300,000	—
剰余金の配当							△324,937	△324,937
当期純利益							725,524	725,524
自己株式の取得								
自己株式の処分			58,059	58,059				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	58,059	58,059	—	300,000	100,587	400,587
当期末残高	948,994	1,027,376	58,059	1,085,436	22,845	3,500,000	808,827	4,331,672

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△470,644	5,436,812	60,892	△46,614	14,278	18,361	5,469,451
当期変動額							
別途積立金の積立		—					—
剰余金の配当		△324,937					△324,937
当期純利益		725,524					725,524
自己株式の取得	△70	△70					△70
自己株式の処分	78,453	136,513					136,513
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			49,063	—	49,063	11,835	60,899
当期変動額合計	78,383	537,030	49,063	—	49,063	11,835	597,930
当期末残高	△392,260	5,973,842	109,956	△46,614	63,342	30,196	6,067,381

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

イ 満期保有目的の債券

原価法

ロ 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

ハ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成業務支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～47年

工具、器具及び備品 2～15年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法であります。

のれんについては、5年間の均等償却を行っております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の金額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 収益の計上基準

売上高

進捗部分について成果の確実性が認められるイベントについてはイベントの進捗率（イベントの進捗率の見積りは原価比例法）に応じて売上高を計上し、その他のイベントについてはイベントの本番終了日をもって売上高の計上日としております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
未収入金	2,955,843千円	2,622,063千円

※2 当社においては、機動的な調達手段の確保により手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
当座貸越極度額の総額	2,650,000千円	2,650,000千円
借入実行残高	840,000千円	840,000千円
差引額	1,810,000千円	1,810,000千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
外注費	1,377,076千円	1,593,292千円
受取配当金	128,438千円	139,397千円
業務受託手数料	1,800千円	1,800千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
関係会社株式	150,000千円	150,000千円
計	150,000千円	150,000千円

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
繰延税金資産		
会員権評価損	18,640千円	16,912千円
投資有価証券評価損	11,748	10,659
賞与引当金	5,292	14,362
役員退職慰労引当金	51,392	49,794
未払事業税	18,377	16,333
退職給付引当金	61,808	62,203
未払賞与	35,093	33,202
その他	27,540	30,635
繰延税金資産小計	229,893	234,102
評価性引当額	△24,978	△22,662
繰延税金資産合計	204,915	211,439
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	29,077	48,103
のれん償却	996	—
繰延税金負債合計	30,074	48,103
繰延税金資産の純額	174,841	163,336

(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
流動資産—繰延税金資産	67,740千円	73,957千円
固定資産—繰延税金資産	107,100千円	89,378千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費	3.1	1.9
受取配当金	△5.2	△4.6
住民税均等割	0.5	0.4
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	0.5	1.8
その他	△1.3	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6	35.3

(表示方法の変更)

前事業年度において、「その他」に含めていた「税率変更による期末繰延税金資産の減額修正」は、表示上の明瞭性を高めるため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組み替えを行っております。

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年7月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収または支払が見込まれる期間が平成27年7月1日から平成28年6月30日までのものは33.06%、平成28年7月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が14,813千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が19,728千円、その他有価証券評価差額金が4,914千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

連結財務諸表等「注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

7. その他

(1) 販売の状況

カテゴリー別売上高

カテゴリー	前連結会計年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)		当連結会計年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)		前年比 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
制作売上高 博展	-	-	136,487	1.0	-
文化/スポーツ	224,532	1.8	222,412	1.6	△0.9%
広報	3,796,964	31.2	4,312,985	32.1	13.6%
販促	6,933,525	56.9	7,461,473	55.5	7.6%
制作物	1,142,622	9.4	1,220,776	9.1	6.8%
小計	12,097,645	99.3	13,354,136	99.3	10.4%
企画売上高	91,220	0.7	88,104	0.7	△3.4%
合計	12,188,866	100.0	13,442,241	100.0	10.3%

(2) 役員の異動

①退任取締役 (平成27年6月30日付)

島村 繁男 (取締役兼執行役員)

②その他の役員の異動 (平成27年9月25日付)

役員の異動につきましては、平成27年8月7日発表の「監査等委員会設置会社への移行および役員人事に関するお知らせ」に記載のとおりであります。